JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

Title	形式的評価から実質評価への移行が必要な研究政策
Author(s)	大岩，元
Citation	年次学術大会講演要旨集，32: 633-634
Issue Date	2017-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/14932
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

JAIST
JAPAN
ADVANCED INSTITUTE OF
SCIENCE AND TECHNOLOGY

Japan Advanced Institute of Science and Technology

２Ｆ１５

形式的評価から実質評価への移行が必要な研究政策

大岩 元（協創型情報空間研究所代表理事、慶應義塾大学名誉教授）

キーワード　科学・技術と社会　研究と研究論文　研究評価

１．はじめに

1970 年代の高度経済成長期から研究予算も急拡大したが、「科学・技術と社会」の関係が議論されないままに予算配分の方法だけが決められて実行されてきたように思われる。その結果、研究論文の数だけで研究業績が評価されることが一般化した。研究論文は解かれたことのない演習問題を解けば書けるが、それが研究であることを保証するものではない。

研究分野への配分が、情報技術のように社会の必要性から配分額が増えても、それを担う研究者がいるとは限らない。また、教育活動が研究より低く見られることから、教育に情熱を注ぐ研究者は研究費を「教育工学」分野に申請することになる。いずれの場合も、その分野の研究者の質が保証されているわけでなく、レベルの低い研究の研究費を維持することに注力されることになって、研究が活性化しない。

研究費の配分を行なう研究者には、「研究と社会」に関する深い素養が要求される。また、自分の研究分野以外の研究も、そのレベルを判定できる能力が必要となる。研究費配分者の能力育成と判定能力の評価制度を確立することが必要である。現状は、情報分野に限った経験ではあるが、論文の査読レベルで海外の査読者と違う。研究費配分に関しては、配分されなかった競争研究者に、配分された研究の成果を評価する制度を設ける必要があるだろう。そうした評価が妥当であるかを判定する能力が、配分制度の管理者には必要である。

２．研究論文雑誌の問題

情報分野は新しい分野であることから、研究の意義自体が伝統的な分野のようにはっきりしていない。このため、学会誌に論文を投稿しても、研究の意義の段階で、査読者と見解の相違が生じる場合が多い。しかし同じ論文を外国の学会誌に投稿すると、査読者の対応は全くちがう。投稿者の視点で論文を読み解こうとする努力をした上で、論文の問題点を指摘されるので、再録されなくても投稿すること自体に意義が感じられる。

これに対して、日本の査読者の場合は、自分の研究上の興味だけで投稿論文を読み、自分の視点だけで評価を下す場合が非常に多い。これは、他人の言説を客観的に読むという訓練が日本の研究者には欠けているからであろう。

日本物理学会で「Journal の英文を良くする」活動が５０年以上前に行なわれたが、結果として分ったことは、書いている論文自体の構成ができておらず、日本語で書いても理解できない論文が多いことであった。この結果として名著である木下是雄「理科系の作文技術」中公新書が生まれた。

少くとも情報関連分野では、論文誌のコミュニティーに何が研究であるかという共通認識が生まれていないようである。これを議論すると同時に、査読とはどういう活動であって、どのような能力が必要であるか、それを保証するにはどのようなシステムが必要であるかを議論して決める必要がある。

３．研究提案の評価

科学研究費等の研究提案でも、事情はあまり変わらない。末端の評価者として作業をした経験があるが、作業の事務的手順について指示はあったが、内容に関する指示は無かった。今は変わっているのかもしれない。

私が研究費を獲得できた場合は、私の研究について良く理解している研究者が評価した場合にほとんど限られる。最近、戦略的創造研究推進事業が私のやりたい研究を募集しており、評価者の名前が公表され、私の関係分野の信頼できる研究者ばかりであったので、応募した。しかし結果は、「研究提案の

内容は良いが、募集は自律的な情報技術が社会に導入された際の倫理の検討を対象にしており、狙いから外れる。」という理由で採択されなかった。提案内容は、募集要項に研究開発のアウトプットとして挙げられているリテラシー向上のための方法論に関するものであったが、評価者の担当が倫理問題の専門家であったために、このような評価結果が送られたものと推測される。この評価者は、自分の興味に従って評価したものを正直に書いたのであろうが、彼が募集領域全体のことを理解していたとは思われない。

実は、聞く所によると、私のような高齢者は、採択対象からはずされるという公表されていない内規があるらしい。このことは、それなりの合理性のあることなので、公表しないと公正でない。内部情報を知り得た人間だけが有利になるからである。

もう一つの問題は、提案者ではなく、提案書が提出する機関の信頼性、それも研究費の管理に関する信頼性が一番問題になるということである。しかし審査は本来、研究内容の提案を評価すべきで、研究費の管理は全く別の問題であって、研究者が関与する問題ではない。研究費を、問題を起こさずに執行するという、行政の立場で研究評価が行なわれていたのでは、イノベーションを起こす研究は生まれない。

評価者の評価方法に関する議論がどの程度行なわれているか分らないが、この点の議論をしっかり行なうとともに、評価者の評価自体を評価する機構を設ける必要がある。そして全体の透明性を確保しないと、イノベーションを起こす研究は生まれないであろう。

研究評価についての一つの方法として、採択されなかった提案者に、採択された研究成果を評価させる方法が考えられる。不採択だった研究者はその分野の専門家であり、最も妥当な評価ができる人達である。その評価を第３者が評価することで、研究者自身の評価能力を評価することができる。このようなメタシステムを考えることは、研究者にはあまり知られていないのかもしれない。

研究内容に関する評価法として、研究論文の数が重視されるようである。１年間に何百本もの論文を書かないと研究者とは見なされない分野があるようだが、これだけの論文を書くことは、論文を作る編集作業をしているだけで、研究を行っているようには思えない。研究論文は、だれも解いたことのない演習問題を解けば、書くことができる。研究費を獲得するには、このような論文を多産するのが最も効率がよいことになる。しかし、このような論文生産を研究と呼ぶべきではない。

研究は本来、研究すべき問があり、それをどのように達成するかの戦略があって、初めて研究活動が始まることになる。少くとも、イノベーションを生む研究は、問から戦略が最も重要であり、時間と労力がかかるものである。この部分を他人任せにする研究は研究論文は書けても、研究として評価すべきではない。

最近、日本の研究レベルが下がったことが問題になっているが、それは研究費配分の方法が間違っていたからではなかろうか。